

事務事業	514102	市民スポーツ促進事業		
事業区分	実施計画事業	施策体系	514110 市民のスポーツ活動の促進	
区分	必要性	非常に高い	効率性	高い
	方向性（第一次）	改善・効率化	改善、効率化の内容	強化戦略
対象	市民			

事務事業目的	スポーツに親しむことのできる場や機会の提供を通じて、市民のスポーツ活動の促進を図ります。
事務事業内容	市民のライフスタイルやニーズに応じて、各種スポーツ教室や行事を充実させ、また、ニュースポーツやウォーキングなどの気軽に楽しめるスポーツの普及を図ります。
実施形態	一部委託
成果指標	スポーツ教室及び行事への参加者数 令和元年度実績： 4, 194人
活動指標	(活動指標1) スポーツ教室数 (活動指数2) 行事開催数 令和元年度実績： (活動指数1) 15教室 (活動指数2) 6事業

**事業コスト計算**

事務事業費予算額	10,160,000 円	R1 事務分担表による「事務に係る人数」	2.11 人
事務事業費決算額	8,741,723 円	R2 事務分担表による「事務に係る人数」	2.24 人
<b>予定値</b>		<b>確定値</b>	
直接事業費	10,160,000 円	直接事業費	8,741,723 円
人件費	17,391,472 円	人件費	18,113,545 円
総額	27,551,472 円	総額	26,855,268 円

見直し実績	市主催のスポーツ教室におけるアンケート調査において、市民からの要望が多かったバドミントン教室と卓球教室を令和元年度に実施した。両種目ともオリンピック種目であることから、市民のオリンピックに対する機運が高まっていることが伺える。	
事務事業評価	内部要因 外部要因	(ニーズ) ライフスタイルやライフステージに応じて気軽に楽しめるスポーツの場の提供が求められている。 (強み) 子どもから高齢者までを対象としたスポーツ教室や事業が充実している。
	必要性	スポーツ教室やスポーツ行事の開催を通じて、市民の健康増進や生きがいづくり、地域コミュニティの促進を図っていくうえで、必要性が高い。
	効率性	スポーツ教室や行事の開催に当たっては、スポーツ推進委員等の活用を図り、事業運営の効率化を図っている。
	方向性	ライフスタイルやニーズに応じてスポーツ教室の種目の充実を図るとともに、より多くの人に参加しやすいように開催日時にも工夫を加え、さらには、スポーツ推進委員やレクリエーション協会とも連携して、気軽にできるニュースポーツを積極的に導入していく。

事務事業	514107	競技スポーツ振興事業		
事業区分	実施計画事業	施策体系	514120 競技スポーツの振興	
区分	必要性	非常に高い	効率性	高い
	方向性（第一次）	改善・効率化	改善、効率化の内容	強化戦略
対象	市民			

事務事業目的	競技団体のスポーツ活動を充実させるため、補助金を交付し、スポーツ団体の育成・支援を図ります。
事務事業内容	スポーツ団体の活動を支援することにより、組織の充実を図るとともに、競技スポーツの振興と青少年のスポーツ活動の普及を図ります。
実施形態	一部委託
成果指標	スポーツイベントや講演会等の参加者数 令和元年度実績： 657人
活動指標	（活動指標1）プロスポーツ選手や大学等とのスポーツイベントや講演会等の開催回数 令和元年度実績： 3回

**事業コスト計算**

事務事業費予算額	5,094,000 円	R1 事務分担表による「事務に係る人数」	1.71 人
事務事業費決算額	4,754,456 円	R2 事務分担表による「事務に係る人数」	1.58 人
<b>予定値</b>		<b>確定値</b>	
直接事業費	5,094,000 円	直接事業費	4,754,456 円
人件費	14,094,511 円	人件費	12,776,518 円
総額	19,188,511 円	総額	17,530,974 円

見直し実績	連携協定を締結している日本体育大学のスポーツ部員を講師として、市内中学生を対象にチアリーディング体験教室やソフトボール教室を行い、技術力も指導力も高いトップレベルの選手から直接指導を受けられる機会を提供することができた。	
事業評価	内部要因 外部要因	（ニーズ）地域や学校と企業のスポーツチームやトップレベルのアスリート等をつなぐコーディネーターとしての役割が増加している。 （強み）地域や近隣のスポーツチーム、企業、大学等との協定や連携による取り組みを実施している。
	必要性	各種競技会の開催やトップアスリートを招へいするなどして、一流のスポーツ技術に接する機会を充実することにより、競技スポーツの関心を高め、さらに、東京オリンピック・パラリンピック競技大会への関心も高めていくうえで必要性は高い。
	効率性	補助金を交付し、スポーツ団体の育成・支援を図り、団体の事業と連携してトップアスリートとの交流の機会を市民に提供することができる。
	方向性	引き続き、スポーツ団体の活動を支援し、競技スポーツの振興と青少年のスポーツ活動の普及を図っていく。